令和７年度 手稲区福祉のまち推進センター活動セミナー開催報告

テーマ『活動の担い手不足』

近年、町内会役員のなり手がいない、福まち活動も担い手が足りないといった、地域活動に関わる人材不足が課題となっています。

この問題を研究している旭川市立大学の大野剛志教授（保健福祉学部・コミュニティ福祉学科）を講師に迎え、解決策を探るためのヒントをいただきました。セミナーは８月末、町内会、福祉のまち推進センター、介護・福祉関係者が集い開催されました。今回は、そのお話の一部を紹介します。

大野教授は、旭川市をはじめ、道内外の町内会について調査・研究を行っています。

旭川市では、町内会加入率が現在55.9%、町内会長の平均年齢は70.9歳で、「役員の高齢化」が進み、加入者の衰退という「組織率の減少傾向」が同時進行している。新たな担い手が現れず、地域活動の停滞化とともに町内会の存続そのものが危ぶまれている現状を基に、調査研究から得られた町内会活動の維持・継続のための知見を語られました。

町内会の組織維持と仲間づくりのポイント

◆ 大切なのはそこで暮らす人に〝町内会が自分の暮らしに関わってくれている〟と実感してもらう事

町内会が自分の暮らしを支えてくれる（ゴミ捨て場や除雪など）組織だと理解してもらうと、その地域に帰属意識が生まれる。そこから町内会活動に参加する、役員に加わる可能性が高まる。

◆ 町内会は、住民意識を知る、組織のスリム化が必要

❶ 住民のニーズを把握し、応えることが大切

アンケートを行い、住民が抱える課題を町内会が知り、「共助（住民が共に助け合う）」で解決していく。

❷ 活動内容の断捨離（スリム化）

「一番必要な活動は何か」を考え優先順位をつけて活動を絞り込む。命に関わることや子どもの安全に関わることを主軸とし、他の活動を省くことで、町内会役員と加入者の双方の負担を軽減する。役員と加入者間の連絡はLINEで、情報共有が円滑に。

❸ 継ぐ体制づくり

副会長は、２年後に会長になることを前提に。また、会議や催事の出席を会長以外の役員にも振り分け、負担を分散する。それぞれが、課題に関わり組織の連帯感が強くなる。

大野教授の話から感じたこと

各地を調査するなか、民生委員、駐在所、消防団、子ども会と連携している町内会役員から「役員として様々な仕事や経験が面白く、町内会活動がやりがいに繋がっている。」と聞いたそうです。

座談会や町内会行事などを通じ、隣近所レベルで「顔が見える関係性」が形成されると信頼が生まれる。顔見知りであれば個人情報を共有してもよいという方が現れ、そうなると地域で「家族」のように互いを気にかける関係が生まれた事例を教えていただきました。

そうなれば、老若男女問わず、町内会活動に関わる人が増え、新たな仲間づくりの機会が巡ってくることになるのではないでしょうか。１人でも多くの方が、担い手として仲間に加わってくれることを期待したいです。

参加者の感想

● 前田ひまわり町内会　会長　加藤　芳則さん

今回の講演で、旭川市では地域課題をテーマに地域住民が座談会を開催していることを知りました。手稲区でもこういった座談会を行ってみたいです。区内には大学もあるので、若い年代の方と地域について話し合う場があるといいと思いました。

● 手稲中央地区福祉のまち推進センター　館岡　正子さん

セミナーに参加して、現在自分の町内会で行事に参加して頂くことで、会員が顔見知りになる事が大切と改めて再確認しました。

さらに町内会会員の特技を知ることで、活動に協力頂く事も大切と知り、これから役立てて行きたいです。